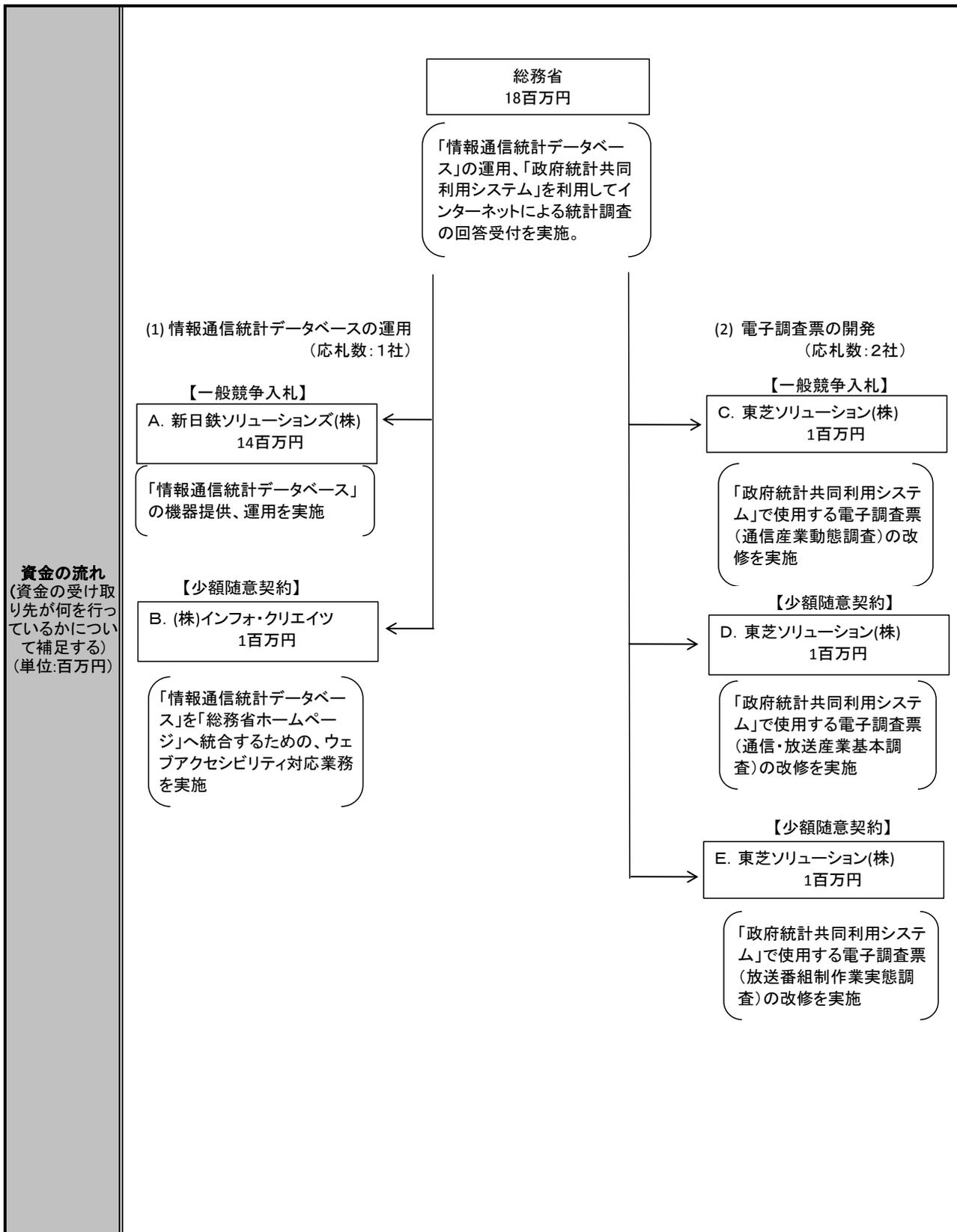


行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	情報通信統計データベースの整備	事業開始年度	平成12年度	作成責任者		
担当部局庁	総務省情報通信国際戦略局	担当課室	情報通信経済室	室長 西岡 邦彦		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術高度利活用推進費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」(平成12年法律第144号)第14条	関係する計画、通知等	「行政情報化推進基本計画の改定について」(平成9年12月20日閣議決定) 「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(平成12年法律第144号)第14条に基づき、情報通信統計、業務統計等の結果をデータベース化し、省庁間での情報共有、国民への電子的手段による情報提供を推進する。また、インターネットによる調査票の回答受付を行うことにより、統計調査事務の効率化、統計調査対象者の負担軽減を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)「情報通信統計データベースシステム」を整備し、情報通信統計(通信・放送産業基本調査、放送番組制作業実態調査、通信・放送産業動態調査及び通信利用動向調査)及び業務統計等の情報をインターネットにより提供する。(平成12年度～平成21年10月まで) (2) 統計局が運用している「政府統計共同利用システム」を活用し、インターネットにより情報通信統計調査票を受け付けるために必要な電子調査票の開発を行い、統計調査事務の効率化、統計調査対象者の負担軽減を図る。(平成20年10月～)					
実施状況	(1)「情報通信統計データベースシステム」により、情報通信統計の調査結果、業務統計等を毎年公表。 (※「情報通信統計データベースシステム」は平成21年10月から総務省ホームページに統合) (2) 情報通信統計(通信・放送産業基本調査、放送番組制作業実態調査、通信・放送産業動態調査)の電子調査票を開発し、「政府統計共同利用システム」を活用し、インターネットにより調査票の回答受付を実施。 ○「情報通信統計データベースシステム」トップページアクセス数: 79,619件(平成21年4～9月)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(修正後)	44	43	39	11	0
	執行額	33	33	18		
	執行率	75%	77%	46%		
	総事業費(執行ベース)	33	33	18		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	「情報通信統計データベースシステム」「電子調査票の開発」については、委託先との綿密な打ち合わせ、指摘、助言等を行い、効率的なシステム等となるように努めてきたところ。				
	見直しの余地	「情報通信統計データベースシステム」は、平成21年10月から「総務省ホームページ」に統合し・廃止。また、平成22年度において新規統計調査の電子調査票の開発が終了したため、平成23年度予算要求なし。				
予算監視の効率	廃止 (22年度で廃止)					
補記						



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 新日鉄ソリューションズ(株)			E. 東芝ソリューション(株).		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	運用監理	1	人件費	電子調査票開発、テスト、管理費	1
電子計算機等借料	システム、ネットワーク機器、ハウジングサービス一式	13			
計		14	計		1
B. (株)インフォ・クリエイツ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	コンテンツ調査、テスト環境整備、リンク修正・確認、総合テスト	1			
計		1	計		0
C. 東芝ソリューション(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	電子調査票開発、テスト、管理費	1			
計		1	計		0
D. 東芝ソリューション(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	電子調査票開発、テスト、管理費	1			
計		1	計		0

# 情報通信統計データベースの整備

## 1 施策の概要

- (1) 情報通信統計データベースを構築し、情報通信統計、業務統計等の結果をデータベース化することにより、省庁間での情報共有、国民への電子的手段による情報提供を推進する。
- (2) 政府統計共同利用システムを利用してインターネットによる調査票の受付を行い、統計調査事務の効率化、統計調査対象者の負担軽減を図る。

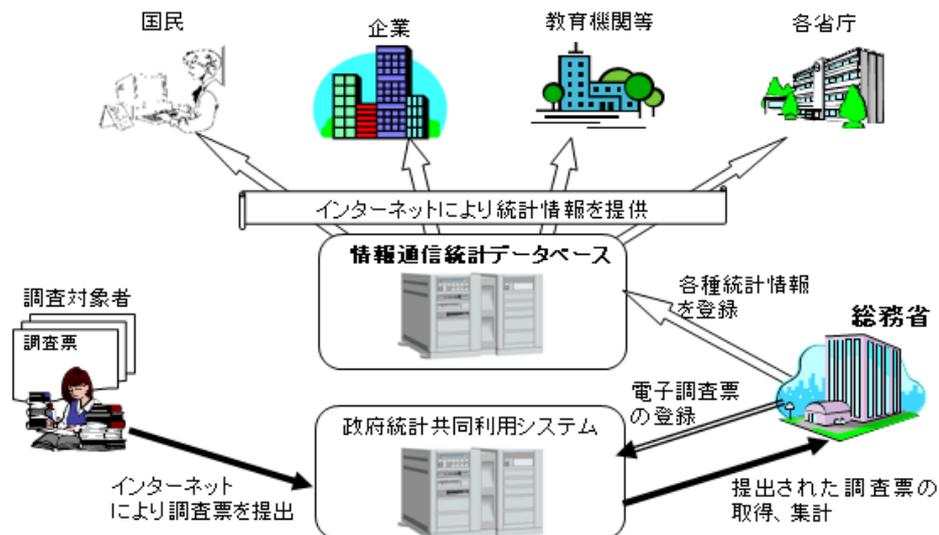
## 2 平成21年度要求内容(要求額39,347千円) ※前年度予算額43,021千円

### (1) 情報通信統計データベースの運用

- ① 前年度に引き続き、情報通信統計(通信産業動態調査、放送番組制作実態調査、通信産業基本調査及び通信利用動向調査)データ、業務統計データ及び情報通信に関する各種データを情報通信統計データベースシステムへ登録し、蓄積する。  
【要求額13,715千円】
- ② 前年度に引き続き、登録・蓄積したデータをインターネットを通じて国民、企業、教育機関及び各省庁等に広くかつ迅速に情報提供する。  
【要求額12,840千円】

### (2) インターネットを利用した調査票の受付による統計調査事務の効率化、負担軽減

政府統計共同利用システムを利用してインターネットによる調査票の受付を行うことにより、統計調査事務の効率化及び統計調査対象者の負担軽減を図る。  
【要求額12,792千円】



費目:(項)情報通信技術高度利活用推進費  
(目)情報処理業務庁費  
支出先:システムインテグレーター